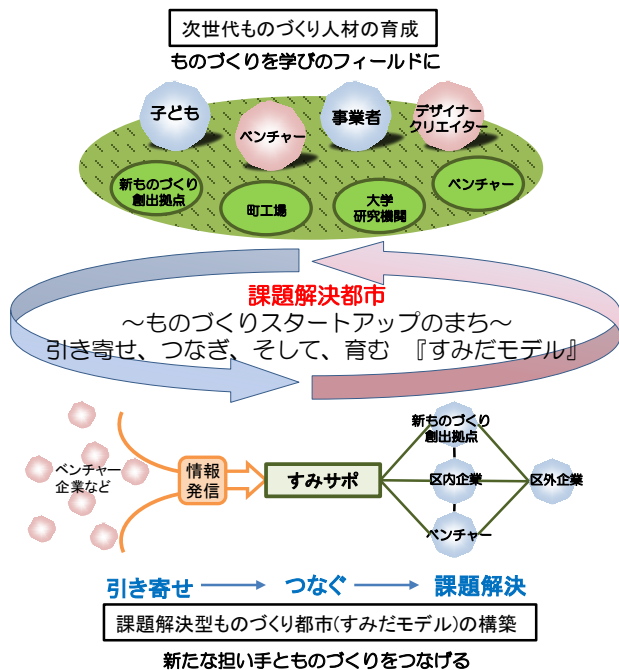


## 【承認した地域産業活性化計画の概要】

### 「墨田区地域産業活性化計画」（墨田区） 【計画期間:平成 31 年度～平成 33 年度】

墨田区では、昭和 45 年をピークに製造業が一貫して減少し続けている一方で、高い技術力を有する多様な業種の企業が集積するとともに、区内外のものづくりベンチャーやクリエイター、大企業、大学等の研究機関が集まってきている。そこで、区内にあるものづくりネットワークを活用し、新たな産業の担い手であるベンチャー等と区内企業が互いに協力しながら、社会課題の解決策を共に生み出す連携体制を構築する。



- 1 新たな産業構造(すみだモデル)の創出  
ものづくりスタートアップ連携促進事業(教育ベンチャーやものづくり企業と連携したSTEM教育(※)プログラムの実施、スタートアップ支援施設と連携した情報発信の仕組みの構築、製造業データベースの構築)等
- 2 ものづくりブランディングの再構築  
すみだ地域ブランド戦略(区内産業のブランディングの再構築、区内企業とデザイナー等とのコラボレーションによる新製品開発・販路開拓を行う「ものづくりコラボレーション事業」の実施等)、ものづくりプロモーションの推進(ものづくりを体感できるイベント等への経費補助)

※「STEM教育」

科学 Science、技術 Technology、工学 Engineering、数学 Mathematics これら4つの学問の教育に力を注ぎ、IT社会とグローバル社会に適応した国際競争力を持った人材を多く生み出そうとする、21世紀型の教育システム

### 「荒川区地域産業活性化計画」（荒川区） 【計画期間:平成 31 年度～平成 33 年度】

荒川区は、製造業を中心に多様な産業が集積する街として発展してきた。しかし近年、事業所数の減少傾向が続いており、調査等の結果、今後取り組むべき課題として事業承継、販路拡大、生産性向上等が抽出された。そこで、新たなネットワークの形成と既存のネットワークの強化により、事業者を取り巻く支援の手をつなぎ、それぞれのポテンシャルを最大限発揮することで、地域産業・経済の活性化と持続的な発展を目指す。



次世代のバトンタッチ支援事業 セミナー風景



地域金融機関連携型課題解決支援事業  
区内協力企業でのグループワーク

- 1 持続的発展の支援  
次世代へのバトンタッチ支援事業(事業承継を支援するネットワークの形成、訪問相談、セミナー等の啓発事業)、地域ブランディング推進事業(区内事業者とデザイナーがコラボレーションした新製品の開発等)、荒川区製造業等経営力向上支援事業(生産性向上に資する設備・ITツール等への補助)等
- 2 地域連携の強化  
地域金融機関連携型課題解決支援事業(信用金庫職員の知的財産等による事業性評価能力の向上を図る研修の実施、山形県・青森県の金融機関職員との研修交流)等
- 3 起業・創業の促進  
日暮里地域創業機運醸成事業(ハンドメイドファッションの切り口による起業・創業機運の醸成)等

「板橋区地域産業活性化計画」（板橋区） 【計画期間：平成 31 年度～平成 33 年度】

板橋区は、都内内陸部に工業専用地域をはじめとする操業環境の良い工業系用地を有し、都内でも有数の工業集積地である。しかし近年、主に準工業地域において、住宅数の増加による住工混在が進んでおり、操業環境の悪化や、施設の老朽化等に伴う労働生産性の伸び悩み、後継者不足による廃業リスクの高まり等の課題があげられる。このような状況において、経営改革や業務改善などの取組みをサポートし、新規販路開拓や新製品開発などの新たな取組・連携ができる仕組みを構築するとともに、板橋ブランドをキーワードに、持続的な成長やニーズを先取りできる産業の創発を促していく。



いたばしベンチャーフォーラム



企業連携加速化事業

1 地場産業力向上

企業連携加速化事業（研究開発型企業OB等の技術者がベンチャー企業の試作設計・開発等のアドバイスを伴走型で実施）、先端的研究機関との連携事業（理化学研究所と区内外企業、関係機関が共同研究を実施）等

2 経営力向上支援

先端設備等設備投資支援事業助成金（先端設備等の導入経費に対する補助）、板橋区立企業活性化センター事業（事業承継チームを新設し、M&A・マッチング支援や事業承継計画策定支援等を実施）等

3 産業基盤整備

産業防災ネットワーク構築支援事業（BCP策定支援及び改定等のステップアップ支援）等

「青梅市地域産業活性化計画」（青梅市） 【計画期間：平成 31 年度～平成 33 年度】

青梅市は、これまで2つの工業団地の整備により製造業を誘致してきたことから、電子機器や機械・金属加工等の製造業が集積し、力強い産業活動が行われてきた。しかし、近年は大規模工場の撤退や経営者の高齢化による廃業等により産業規模が縮小し、市の産業構造は転換期を迎えている。このような状況のなかで、市内製造業等が保有する高度な技術力や圏央道に近接する恵まれた立地環境を生かすとともに、AI・IoT等の新技術を活用することより、生産工程・物流モデルの革新や、「健康・医療・介護」等の成長産業分野における財やサービスを創出するものづくりの革新を行い、新たな産業集積の形成を目指していく。



IoT推進分科会の様子



空き店舗を活用した創業

1 事業者間連携構築・強化事業

先端技術活用コミュニティ強化事業（IoT技術の活用等の検討を行うコミュニティにおけるセミナー等の開催）、企業間交流事業（同業種・異業種間の情報交換会や勉強会等の交流活動を実施する経費の補助）

2 経営力強化推進事業

新事業チャレンジ支援事業（新製品・新技術開発に係る検討経費の補助）

3 新規創業促進事業

空き店舗活用支援事業（空き店舗を活用して事業を開始する創業者に対する経費補助）

（各区市が策定した地域産業活性化計画に基づく事業の実施については、都及び各区市の予算についての議会の議決を受け、確定するものです。）